

第 1 号議案

愛南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

上記の議案を提出する。

令和 8 年 1 月 13 日提出

愛南町長 中村 維伯

提案理由

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和 3 年法律第 40 号)に規定する標準化基準に適合する基幹業務システムへの移行に伴い、条例中に住登外者宛名情報を管理する事務を規定するため。

愛南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

愛南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成 27 年愛南町条例第 28 号)の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項を次のように改める。

法第 9 条第 2 項の条例で定める事務は、次に掲げる事務とする。

- (1) 別表第 1 の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務
- (2) 別表第 2 の左欄に掲げる機関が行う同表の中欄に掲げる事務
- (3) 町長又は愛南町教育委員会(以下「教育委員会」という。)が行う特定個人番号利用事務
- (4) 町長又は教育委員会が第 4 項に規定する住登外者宛名情報を利用して行う法別表の下欄に掲げる事務及び法第 9 条第 1 項に規定する準法定事務

第 4 条第 2 項中「第 1 欄」を「左欄」に、「第 2 欄」を「中欄」に、「第 3 欄」を「右欄」に改め、同条中第 4 項を第 5 項とし、第 3 項の次に次の 1 項を加える。

- 4 町長又は教育委員会は、法別表の下欄に掲げる事務又は法第 9 条第 1 項に規定する準法定事務を処理するために必要な限度で、町の事務を処理するために利用する情報システムの機能であって住登外者(町の住民基本台帳に記載されていない者をいう。以下同じ。)を特定する固有の番号を付番し、管理するもの(以下「住登外者宛名番号管理機能」という。)による住登外者の情報の管理に関する情報(以下「住登外者宛名情報」という。)であって自らが保有するものを利用することができる。

別表第 1 中

「

6 教育委員会部局	児童生徒の就学援助に関する事務であって、経済的理由によって就学が困難な児童生徒に対し学用品費等の援助を行うもの
7 教育委員会部局	児童生徒の特別支援教育就学奨励費に関する事務であって、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学の経済的負担を軽減するための援助を行うもの

を

」

「 6 町長部局	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって、住登外者の情報の登録、変更、削除その他の住登外者の情報を管理するもの	
7 教育委員会部局	児童生徒の就学援助に関する事務であって、経済的理由によって就学が困難な児童生徒に対し学用品費等の援助を行うもの	
8 教育委員会部局	児童生徒の特別支援教育就学奨励費に関する事務であって、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学の経済的負担を軽減するための援助を行うもの	に
9 教育委員会部局	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって、住登外者の情報の登録、変更、削除その他の住登外者の情報を管理するもの	」

改める。

別表第2の1の項及び2の項中「(3) 住民税課税情報」を

「(3) 住民税課税情報

(4) 住登外者宛名情報 に改め、同表の5の項、7の項及び9の項中

「(2) 住民税課税情報」を

「(2) 住民税課税情報

(3) 住登外者宛名情報 に改め、同表の10の項中

「(3) 住民税課税情報」を

「(3) 住民税課税情報

(4) 住登外者宛名情報 に改め、同表に次のように加える。

11 教育委員会部局	児童生徒の就学援助に関する事務であって、経済的理由によって就学が困難な児童生徒に対し学用品費等の援助を行うもの	住登外者宛名情報
12 教育委員会部局	児童生徒の特別支援教育就学奨励費に関する事務であって、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学の経済的負担を軽減するための援助を行うもの	住登外者宛名情報

別表第3の3の項中「(2) 住民税課税情報」を

「(2) 住民税課税情報

(3) 住登外者宛名情報 に改め、同項を同表の4の項とし、同表の2の項中

「(2) 住民税課税情報」を

「(2) 住民税課税情報

(3) 住登外者宛名情

報」

に改め、同項を同表の3の項とし、同表中1の項を

2の項とし、同項の前に次のように加える。

1 町長部局	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって、住登外者の情報の登録、変更、削除その他の住登外者の情報を管理するもの	教育委員会部局	住登外者宛名情報
--------	--	---------	----------

別表第3に次のように加える。

5 教育委員会部局	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって、住登外者の情報の登録、変更、削除その他の住登外者の情報を管理するもの	町長部局	住登外者宛名情報
-----------	--	------	----------

附 則

この条例は、令和8年2月24日から施行する。

愛南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>第 1 条～第 3 条 略</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第 4 条 法第 9 条第 2 項の条例で定める事務は、<u>別表第 1 の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第 2 の第 1 欄に掲げる機関が行う同表の第 2 欄に掲げる事務及び町長又は愛南町教育委員会(以下「教育委員会」という。)が行う特定個人番号利用事務</u>とする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>2 別表第 2 の<u>第 1 欄</u>に掲げる機関は、同表の<u>第 2 欄</u>に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の<u>第 3 欄</u>に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3 略</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>第 1 条～第 3 条 略</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第 4 条 法第 9 条第 2 項の条例で定める事務は、<u>次に掲げる事務</u></p> <p>_____とする。</p> <p><u>(1) 別表第 1 の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務</u></p> <p><u>(2) 別表第 2 の左欄に掲げる機関が行う同表の中欄に掲げる事務</u></p> <p><u>(3) 町長又は愛南町教育委員会(以下「教育委員会」という。)が行う特定個人番号利用事務</u></p> <p><u>(4) 町長又は教育委員会が第 4 項に規定する住登外者宛名情報を利用して行う法別表の下欄に掲げる事務及び法第 9 条第 1 項に規定する準法定事務</u></p> <p>2 別表第 2 の<u>左欄</u>に掲げる機関は、同表の<u>中欄</u>に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の<u>右欄</u>に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3 略</p> <p><u>4 町長又は教育委員会は、法別表の下欄に掲げる事務又は法第 9 条第 1 項に規定する準法定事務を処理するために必要な限度で、町の事務を処理するために利用する</u></p>

4 第2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があつたものとみなす。

第5条、第6条 略

別表第1(第4条関係)

機関	事務
(中略)	
<u>5</u> 町長 部局 (新設)	略
<u>6</u> 教育 委員会 部局	略
<u>7</u> 教育 委員会 部局 (新設)	略

情報システムの機能であつて住登外者(町の住民基本台帳に記載されていない者をいう。以下同じ。)を特定する固有の番号を付番し、管理するもの(以下「住登外者宛名番号管理機能」という。)による住登外者の情報の管理に関する情報(以下「住登外者宛名情報」という。)であつて自らが保有するものを利用することができる。

5 第2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があつたものとみなす。

第5条、第6条 略

別表第1(第4条関係)

機関	事務
(中略)	
<u>5</u> 町長 部局	略
<u>6</u> 町長 部局	<u>住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であつて、住登外者の情報の登録、変更、削除その他の住登外者の情報を管理するもの</u>
<u>7</u> 教育 委員会 部局	略
<u>8</u> 教育 委員会 部局	略
<u>9</u> 教育 委員会部 局	<u>住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であつて、住登外者の情報の</u>

--	--

別表第 2 (第 4 条関係)

機関	事務	特定個人情報 報
1 町長 部局	重度心身 障害者の 医療の給 付に關す る事務で あって、 重度心身 障害者の 医療費に 対し給付 を行うも の	(1) 住基 情報 (2) 保険 証の情報 (資格取得 年月日、 記号番号 等) (3) 住民 税課税情 報 <u>(新設)</u>
2 町長 部局	ひとり親 家庭の医 療の給付 に關する 事務であ って、ひ とり親家 庭の医療 費に對し 給付を行 うもの	(1) 住基 情報 (2) 保険 証の情報 (資格取得 年月日、 記号番号 等) (3) 住民 税課税情 報 <u>(新設)</u>
(中略)		
5 町長 部局	後期高齢 者医療給	(1) 住基 情報

	<u>登録、変更、削除その他 の住登外者の情報を管理 するもの</u>
--	---

別表第 2 (第 4 条関係)

機関	事務	特定個人情報 報
1 町長 部局	重度心身 障害者の 医療の給 付に關す る事務で あって、 重度心身 障害者の 医療費に 対し給付 を行うも の	(1) 住基 情報 (2) 保険 証の情報 (資格取得 年月日、 記号番号 等) (3) 住民 税課税情 報 <u>(4) 住登 外者宛名 情報</u>
2 町長 部局	ひとり親 家庭の医 療の給付 に關する 事務であ って、ひ とり親家 庭の医療 費に對し 給付を行 うもの	(1) 住基 情報 (2) 保険 証の情報 (資格取得 年月日、 記号番号 等) (3) 住民 税課税情 報 <u>(4) 住登 外者宛名 情報</u>
(中略)		
5 町長 部局	後期高齢 者医療給	(1) 住基 情報

	付の支給に関する事務	(2) 住民税課税情報 <u>(新設)</u>
6 町長部局	略	略
7 町長部局	特別児童扶養手当の支給に関する事務	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(新設)</u>
8 町長部局	略	略
9 町長部局	障害児福祉手当、特別障害者手当及び経過的福祉手当の支給に関する事務	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(新設)</u>
10 町長部局	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)による	(1) 住基情報 (2) 保険証の情報(資格取得年月日、記号番号等) (3) 住民税課税情報

	付の支給に関する事務	(2) 住民税課税情報 <u>(3) 住登外者宛名情報</u>
6 町長部局	略	略
7 町長部局	特別児童扶養手当の支給に関する事務	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(3) 住登外者宛名情報</u>
8 町長部局	略	略
9 町長部局	障害児福祉手当、特別障害者手当及び経過的福祉手当の支給に関する事務	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(3) 住登外者宛名情報</u>
10 町長部局	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)による	(1) 住基情報 (2) 保険証の情報(資格取得年月日、記号番号等) (3) 住民税課税情報

	自立支援 医療費(精 神通院医 療に係る ものに限 る。)の支 給認定の 審査及び 支給認定 の変更の 認定に係 る審査に 関する事 務	報 <u>(新設)</u>
<u>(新設)</u>		
<u>(新設)</u>		

	自立支援 医療費(精 神通院医 療に係る ものに限 る。)の支 給認定の 審査及び 支給認定 の変更の 認定に係 る審査に 関する事 務	報 <u>(4) 住登 外者宛名 情報</u>
<u>11 教育 委員会 部局</u>	<u>児童生徒 の就学援 助に関す る事務で あって、 経済的理 由によっ て就学が 困難な児 童生徒に 対し学用 品費等の 援助を行 うもの</u>	<u>住登外者宛 名情報</u>
<u>12 教育 委員会 部局</u>	<u>児童生徒 の特別支 援教育就 学奨励費 に関する 事務であ って、特 別支援学 級に在籍</u>	<u>住登外者宛 名情報</u>

--	--	--

別表第3（第5条関係）

情報照 会機関	事務	情報提 供機関	特定個 人情報
<u>（新設）</u>			

	<u>する児童</u> <u>生徒の保</u> <u>護者に対</u> <u>し、就学</u> <u>の経済的</u> <u>負担を軽</u> <u>減するた</u> <u>めの援助</u> <u>を行うも</u> <u>の</u>	
--	---	--

別表第3（第5条関係）

情報照 会機関	事務	情報提 供機関	特定個 人情報
<u>1 町</u> <u>長部</u> <u>局</u>	<u>住登外</u> <u>者宛名</u> <u>番号管</u> <u>理機能</u> <u>による</u> <u>住登外</u> <u>者の情</u> <u>報の管</u> <u>理に関</u> <u>する事</u> <u>務であ</u> <u>って、</u> <u>住登外</u> <u>者の情</u> <u>報の登</u> <u>録、変</u> <u>更、削</u> <u>除その</u> <u>他の住</u> <u>登外者</u> <u>の情報</u> <u>を管理</u> <u>するも</u> <u>の</u>	<u>教育委</u> <u>員会部</u> <u>局</u>	<u>住登外</u> <u>者宛名</u> <u>情報</u>

<u>1</u> 教育委員会部局	略	略	略		<u>2</u> 教育委員会部局	略	略	略	
<u>2</u> 教育委員会部局	児童生徒の就学援助に関する事務であって、経済的理由によって就学が困難な児童生徒に対し学用品費等の援助を行うものの	町長部局	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(新設)</u>		<u>3</u> 教育委員会部局	児童生徒の就学援助に関する事務であって、経済的理由によって就学が困難な児童生徒に対し学用品費等の援助を行うものの	町長部局	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(3)</u> <u>住登外者宛名情報</u>	
<u>3</u> 教育委員会部局	児童生徒の特別支援教育就学奨励費に関する事務であって、特別支援学級に在籍する児童生徒	町長部局	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(新設)</u>		<u>4</u> 教育委員会部局	児童生徒の特別支援教育就学奨励費に関する事務であって、特別支援学級に在籍する児童生徒	町長部局	(1) 住基情報 (2) 住民税課税情報 <u>(3)</u> <u>住登外者宛名情報</u>	

	の保護者に対し、就学の経済的負担を軽減するための援助を行うもの		
<u>(新設)</u>			

	の保護者に対し、就学の経済的負担を軽減するための援助を行うもの		
<u>5 教育委員会 部局</u>	<u>住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって、住登外者の情報の登録、変更、削除その他の住登外者の情報を管理するもの</u>	<u>町長部局</u>	<u>住登外者宛名情報</u>